



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,426	21.5	139		97		74	
30年3月期第2四半期	6,111	2.4	216		207		224	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 54百万円 (%) 30年3月期第2四半期 210百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.07	
30年3月期第2四半期	17.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,282	18,427	82.7
30年3月期	24,093	19,868	82.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,427百万円 30年3月期 19,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		21.00	21.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	3.8	310	114.5	270	73.8	160	16.8	13.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,300,000 株	30年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	3,324,482 株	30年3月期	1,792,650 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,247,855 株	30年3月期2Q	12,507,507 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成30年5月11日発表の連結業績予想の修正は行っていません。
ただし、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」に関しては、平成30年8月28日付で自己株式1,531,800株を取得したことを考慮しております。
詳細につきましては、平成30年11月1日付「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載しております。
- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景とし、個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しておりますが、米中間の通商問題や中東の地政学的リスク等、景気の下振れ懸念が深まっており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当業界において、テレビ関連機器販売の市場に関しましては、4Kテレビや有機ELテレビ等の高付加価値製品の需要の増加が継続しており、徐々にではありますが、回復傾向にあります。新設住宅着工戸数につきましては、ほぼ前期並みで推移しており、勢いを欠く状況が続いております。

一方で、通信関連機器につきましては、官需向けは前年同期並みであります。民需向けは好調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、テレビ関連機器販売や関連工事において、市場の本格的な回復には至っていない中、積極的な拡販を推進したことや、通信関連機器の販売において、通信事業者向け機器販売が好調であったこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,426百万円（前年同期比21.5%増）となり、営業利益は139百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常利益は97百万円（前年同期は207百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同期は224百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、放送関連機器の売上高につきましては、家庭用機器の販売が低調でありましたが、事業者向けの機器販売が堅調に推移したこと等から、前年同期比増となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナは、ほぼ前年同期並みで推移しましたが、通信事業者向け基地局アンテナが引き続き好調に推移したため、前年同期比増となりました。

この結果、売上高は6,323百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は520百万円（前年同期比382.6%増）となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、電気工事が前年同期比で減少しましたが、新築ビル内共聴工事やアンテナ対策工事が堅調に推移したこと等から、売上高は1,102百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は24百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加や、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比1,810百万円減の22,282百万円となりました。

負債は、工事未払金や未払費用の減少等により、前連結会計年度末比369百万円減の3,855百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当の支払等により、前連結会計年度末比1,441百万円減の18,427百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末82.5%から82.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成30年5月11日に公表した平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,522	9,526
受取手形及び売掛金	4,881	4,371
有価証券	280	287
商品及び製品	1,443	1,879
仕掛品	28	33
原材料及び貯蔵品	385	537
未成工事支出金	69	86
その他	504	471
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,117	17,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,074
減価償却累計額	△3,412	△3,459
建物及び構築物(純額)	1,656	1,614
機械装置及び運搬具	1,107	1,099
減価償却累計額	△1,085	△1,073
機械装置及び運搬具(純額)	21	25
工具、器具及び備品	2,353	2,573
減価償却累計額	△2,191	△2,250
工具、器具及び備品(純額)	161	323
土地	1,115	1,115
リース資産	116	96
減価償却累計額	△71	△62
リース資産(純額)	44	34
有形固定資産合計	2,999	3,112
無形固定資産		
ソフトウェア	78	75
ソフトウェア仮勘定	—	1
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	100	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078	1,063
繰延税金資産	5	17
その他	791	796
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,875	1,876
固定資産合計	4,975	5,088
資産合計	24,093	22,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779	1,783
工事未払金	261	122
未払費用	212	181
リース債務	20	17
未払法人税等	80	71
賞与引当金	222	306
その他	650	396
流動負債合計	3,227	2,879
固定負債		
リース債務	26	18
退職給付に係る負債	879	868
長期未払金	80	80
繰延税金負債	2	1
その他	7	5
固定負債合計	996	975
負債合計	4,224	3,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	9,812	9,624
自己株式	△1,246	△2,479
株主資本合計	19,558	18,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	248
為替換算調整勘定	46	36
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	309	289
純資産合計	19,868	18,427
負債純資産合計	24,093	22,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,087	6,323
完成工事高	1,023	1,102
売上高合計	6,111	7,426
売上原価		
製品売上原価	3,520	4,314
完成工事原価	737	802
売上原価合計	4,257	5,116
売上総利益	1,854	2,309
販売費及び一般管理費	2,070	2,170
営業利益又は営業損失(△)	△216	139
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	18	10
有価証券評価益	7	6
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	16	4
営業外収益合計	49	29
営業外費用		
売上割引	27	26
為替差損	5	41
その他	6	3
営業外費用合計	39	70
経常利益又は経常損失(△)	△207	97
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	94
法人税、住民税及び事業税	20	27
法人税等調整額	△0	△8
法人税等合計	19	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224	74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	74

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△10
為替換算調整勘定	15	△9
退職給付に係る調整額	△4	0
その他の包括利益合計	14	△19
四半期包括利益	△210	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△210	54
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	94
減価償却費	90	140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△83	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
有価証券評価損益(△は益)	△7	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
受取利息及び受取配当金	△25	△18
為替差損益(△は益)	△1	△5
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産処分損益(△は益)	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	953	498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△280	△609
仕入債務の増減額(△は減少)	△406	△132
その他	△9	△232
小計	△2	△194
利息及び配当金の受取額	25	18
事業構造改善費用の支払額	△513	—
法人税等の支払額	△22	△40
法人税等の還付額	15	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却及び償還による収入	30	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39	△264
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	1	1
その他	7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,233
配当金の支払額	△261	△261
リース債務の返済による支出	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△1,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△863	△1,995
現金及び現金同等物の期首残高	12,857	11,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,994	9,526

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月28日付で自己株式1,531,800株（取得価額1,233百万円）を取得いたしました。単元未満株式の買取りとあわせて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,233百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,087	1,023	6,111	—	6,111
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,087	1,023	6,111	—	6,111
セグメント利益	107	60	168	△385	△216

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,323	1,102	7,426	—	7,426
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,323	1,102	7,426	—	7,426
セグメント利益	520	24	545	△406	139

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。